

NLD政権樹立後のミャンマー事情

たなか こうじ
田中 浩二

●自治労・総合企画総務局長

先日、縁あってミャンマーを訪れた。昨年7月以来2回目となったが、今回はNLD政権樹立後のミャンマー国内の政治情勢や労働事情などについて、現地日本大使館員などから話を聞く機会を得たので簡単に紹介したい。

まずは政治情勢から。要約すると、2015年の総選挙でNLDが大勝し、アウンサン・スーチー氏が実質的な指導者となったが、長く続いた軍政の影響を排除できずにいる。

遡ること9年前（2008年）の国民投票で憲法が改正されたことで、2010年総選挙は新憲法下で実施された。初めて民主的な手法で議員を選んだが、多数の政党が乱立し、スーチー氏が非民主的な憲法下で行われる選挙をボイコットしたこともあり、軍事政権の流れを受け継いだ政党が圧勝。軍人出身者で固められた政権だったが、それまでの鎖国状態から民主化路線へ舵を切ったのはこの時で、その後の急激な経済発展に繋がっていくことに。

とにかくこの憲法は問題だらけ。連邦議会の4分の1は国軍司令官が指名する軍人議員とする（地方議会も同様）ことや、非常事態時は、国軍司令官が全権を掌握できることなど、随所に国軍の関与を明記。しかも憲法改正には議員の4分の3以上の賛成が必要とされ、指名された軍人議員以外で1人でも反対すれば憲法改正は実現しない。つまり、軍部が政治に関与し続ける仕組みになっており、2015年総選挙では、議員定数の4分の3の議席を争いNLDがその8割を占めたが、約1割は政権交代前の与党議員で元軍人だ。

こうしてスーチー氏が政権を握ったものの、国軍の政治への関与をなくすには憲法改正が必要だが現実的には困難であり、真の意味での民主化への道程は極めて険しい。

次に労働事情について。法施行から2年が経過した2015年9月に、ようやく最低賃金の運用が始まった。国内初の制度でもあり、水準設定に関する労使間の隔たりが大きく調整に時間を費やしたことが原因。全国一律で1日3600チャット（日本円で約340円）とされたが、これにあわせて手当を削減した事業者もあり、せっかく作った最賃法の趣旨が浸透していない。こんな状況下で、諸物価が高騰し地域間格差も拡大し続けており、運用開始2年を迎えるこの夏に合わせて見直し議論がスタートしている。また解雇を巡る労働争議も頻発していて、労組法、紛争解決法、雇用技能開発法の3つの法改正を優先的に審議しているが、政労使三者の枠組みを使った議論はかみ合わずに推移しているとのこと。

一方で、国民和解、少数民族対策がスーチー氏の施策のプライオリティだと聞いた。具体的には、国境地域に存在する反政府武装勢力との和解である。ASEAN最貧国からの脱却のため経済対策は急務だが、幼いころ、ビルマ建国の父と英雄視され、彼女の父でもあるアウンサン将軍が暗殺されたことが影響し、国の安定が最優先と考えているようだ。

政権交代に伴う変化は徐々に進みつつあるが、長年の軍支配下で出来上がったこの国の仕組みを変えるのは並大抵ではない。